

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 17 日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870264

研究課題名(和文)戦後型「ノンエリート教育」の形成 - 70年代の民間教育実践の転換に焦点を当てて -

研究課題名(英文)The features of the post-war education for non-elite students, focusing on educational movement groups in the 1970s

研究代表者

松田 洋介 (Matsuda, Yosuke)

金沢大学・学校教育系・准教授

研究者番号：80433233

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：戦後型ノンエリート教育の特徴を明らかにするために、全国進路指導研究会と技術教育研究会に焦点をあて、1970年代にそれらの教育実践にいかなる変容が生じたのかを検討した。

高校進学率が95%に達した1970年代後半以降、中学校におけるノンエリート教育実践では、中卒後の労働世界を射程に入れた取り組みが後景化し、教育システムそれ自体が要因となってつくりだされる子どもたちの学習疎外を回復することに焦点が当てられていったことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：In order to clarify the features of the post-war education for non-elite students, focusing on two educational movement groups, Zenkoku-Shinroshido-Kenkyukai and Gijutsu-Kyoiku-Kenkyukai, it was examined what transformation has occurred in their educational practice in the 1970s. Since the late 1970s, when high school enrollment rate reached 95%, in the education practice for non-elite students in junior high school, both of two groups did not have as much attention to provide knowledge and skills necessary for manual workers as ever, but had more attention to the student's alienation from school education, which was caused by education system itself.

研究分野：教育社会学

キーワード：進路指導 技術教育 中学校 民間教育運動

1. 研究開始当初の背景

近年、学校から職業社会への移行が長期化・困難化する中で、戦後教育批判が隆盛している。中等教育の専門分化を批判し、普通教育機会の拡大を主張し続けてきた戦後教育は、職業に必要な知識や技術を伝達することを軽視し、ノンエリートのための教育を正統的に位置づけることに失敗したという指摘である。

しかしながら、1970年代以降も、進路指導・生活指導といった教科外教育の領域では、ノンエリートのための教育実践が蓄積されてきた。職業教育のプレゼンスが低下したことで、普通教育の枠内で就職志向の生徒に対する職業指導・進路指導が課題になったからである。ただし、こうした戦後の普通教育中心の中等教育の中で実際に展開されてきた「ノンエリート」に対する教育実践については、十分解明されていない。特に職業教育＝ノンエリート教育という図式が強調されることで、職業教育の枠外にある「ノンエリート教育」を個別具体的な史実に即して検討するという課題が今手つかずであった。ノンエリート教育の構築が焦眉の課題となっている現在、戦後教育学が、職業教育に還元されないノンエリート教育にどのように取り組んできたのかを解明することが求められている。

2. 研究の目的

本研究は、研究代表者がこれまで取り組んできた高度成長期における職業教育・進路教育の変動に関する研究を前提にしていると同時に、それを発展・継承させるものでもある。高度成長期に形成された職業教育・進路教育の枠組みが、1970年代時代状況の中でいかに変容したのかを問うと同時に、そうした枠組みが1970年代以降のノンエリート教育実践の構築をいかに規制していたのかを問うものでもあるからである。具体的には以下の二つの点を注視しつつ、1970年代の「ノンエリート」教育を検討する。

第一に、「大衆教育社会」の到来が「ノンエリート」教育のあり方にいかなる変容をもたらしたか。1960年代には「ノンエリート」とは中卒就職者であり、中卒就職者の厳しい状況を克服すべきという社会的通念が高校全入運動を隆盛させた。しかし、高校教育機会が95%にいたる1970年代には、この前提は成立しなくなる。量的に変容しただけではない。かつてはエリート教育機関であった高校教育において「低学力」、「非行」や「荒れ」が課題化しはじめる。こうした高校教育の量的質的変容の中で、ノンエリートに焦点をあてた教育実践はいかにつくられたのか。

第二に、1970年代ごろを境に生じた社会的文化的状況の変容がノンエリート教育にどのようなインパクトを与えたのか。これまでの高度成長期の教育研究では、硬直的な戦後型教育システムの形成・確立に焦点があてら

れてきた。しかし、近年の研究の知見を踏まえると、戦後型移行システムが確立するに至った1970年代は、高度経済成長時代が終わり、社会の個人化が進む成熟社会への転換が始まるという意味では、戦後型移行システムを崩す社会的文脈が形成し始めた時期でもある。事実、教育機会の平等と社会の平等を重ね合わせた「大きな物語」の魅力が減少し、学校教育内部の問題が露呈し始めたこの時代以降、学校現場は、生徒たちのアイデンティティ探しに本格的に取り組まざるを得なくなってくる。社会的なアジェンダが「解放の政治」から「ライフポリティクス」へと変化する時代状況の中で、「ノンエリート」教育実践はいかに変化したのか。

以上の2つの視点から高生研・全進研の実践の展開を検討し、戦後型ノンエリート教育の形成過程を明らかにすることを通じて、ノンエリート教育に対する関心が総じて希薄であったという印象とは別様の戦後教育の姿を浮かび上がらせると同時に、ノンエリート教育をめぐる試行錯誤が現代の〈学校から仕事へ〉の移行をめぐる教育的課題に与える示唆や、そうしたノンエリート教育の枠組みが孕んでいた限界を明らかにすることが目的である。

具体的には、第一に、「大衆教育社会」への転換点である一九七〇年代に、当時の経済的・社会的・文化的状況と関連させながら、全進研の「進路指導」理論・実践にもたらした変化を明らかにする。〈学校から職業社会〉への移行に関わる課題についての認識がいかに変化し、ノンエリート認識がどのように変化したのか。特に全進研創設時からのメンバーである池上正道・菊地良輔・後藤重三郎という3人の教師に焦点をあてつつ、労働教育への強い志向性がある一方で、職業高校の増設を批判した彼らの進路指導実践が、一九七〇年代にいかに変容したのかを明らかにする。

第二に、高校教育の大衆化がすすむと同時に高等学校を通じた職業社会への移動が確立することで、非進学校の教育実践がいかに変容したかを高生研の実践に依拠しつつ、検討する。

第三に、第一、第二の課題を関わらせながら、教育実践運動と連動しつつ展開していった当時の教育学理論、特に〈学校から仕事へ〉の移行を課題化している教育学理論の中で、ノンエリート教育がどのように認識・構想されていたのかを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究計画では、上述の研究目的を踏まえ、以下の3つの作業課題を設定した。

第一に、ノンエリート教育実践に関わる史料の収集・整理・分析：全進研・高生研ならびにその関係者が発行した公刊資料・非公刊資料、ならびにその周辺的な状況に関わる史

料（労働市場、教育政策、教研集会など他の民間教育団体）の収集・整理・検討を行うことである。

第二に、ノンエリート教育実践に関わるインタビュー調査・分析：全進研・高生研ならびにその関係者で半構造化インタビューを行い、分析することである。

第三に、戦後の教育学理論の検討：戦後の教育学理論をノンエリート教育という観点から読み直し、それらが当時の教育運動にどのように受容されたかを検討することである。これら教育実践・教育学理論の分析には、バジル・バーンスタインの教育理論を用いた。

4. 研究成果

全国進路指導研究会については順調に調査研究が進捗し、学会報告を行い、学会誌に論文を掲載した。注目したのは、1960年代に確立された全進研の進路指導の理論が、1970年代の社会状況の変化でいかなる変容を余儀なくされたのかという点である。

全進研が産出した言説ならびに、当該団体の高校教育機会が拡大した1970年代には、1960年代のように教育課程の外部に位置する「進路指導」が子どもたちを特定の進路へと誘うのではなく、教育評価を通じて選抜が遂行される状況が現出した。選抜が教育に内在し始めたのである。他の民主教育陣営の多くが内申書と偏差値の撤廃を主張し、教育から選抜をできる限り分離させようとする方針をとったのにたいして、全進研は、教育と選抜は実体的に切り離すことはできないと主張し、それを前提にしながら、選抜と結びついた教育をより民主的なものへと変えていくことを指向した。教育と選抜を切り離すことは結果的に、教師の手の離れたところで、選抜システムの自律化を展開させてしまう。それゆえに、子どもの家庭的背景が如実に反映した選抜結果となってしまふ、と考えたからである。

もちろん、選抜に埋め込まれた教育を、自分たちなりの「進路の指導」へと組み替えていくことは、容易ではなかった。全進研は、自分たちの求める進路の指導の制度的基盤として、他の民間教育運動と歩調を合わせつつ、到達度評価や高校入試の小学区制の導入を主張していたが、ほとんど実現しなかった。全進研が、そうした制度的な制約の中で追求した実践は、端的にいえば、子どもたちを自らの進路の当事者にすることであった。教育実践を通して、偏差値のような抽象化された指標とは異なるリアルな進路観の形成を目指した。そうすることで、進路を数値によって振り分けられるものではなく、自分自身で選び直すものとして位置づけようとした。もちろん、こうした「進路観」の形成を重視した全進研の実践には、結局のところ、子どもたちに進路先への「納得」を迫る「適応主義的」な側面があることは否定できない。とはいえ、システムの改変が難しい中で、偏差値

で覆われたシステムの正統性を揺るがすための試行錯誤としては決して的外れな取り組みであるともいえない。80年代の学校教育が、成績序列を内面化していた「閉ざされた将来像」（荻谷剛彦）によって正統化されていたならば、その価値序列の相対化はシステムの正統性を揺るがす契機になりえるからである。

問われるべきは、そこでどのような進路観の形成が目指されたかである。全進研の進路指導運動は、第一に、進路指導と民主的な社会の創造をつなげること、第二に、子どもたちがおかれている教育現場の実態を重視すること、この両者の間に生まれる緊張関係によって、その内実が与えられてきた。選抜問題への取り組みを放棄しない偏差値・内申書問題の捉え方には、そうした全進研のリアルな認識が反映されていた。しかしながら、現時点で振り返れば、1980年代以降の全進研の実践理論に、それらの原理を徹底しきれなかった部分があった。というのも、学校の勉強に意味を見いだしにくい子どもたちに対しては、既存の教科内容の意義を語る一方で、学校の学習に関心を持ちづらい子どもたちの現実世界についての理解を深める方向には進まなかったからである。例えば、子どもの現実世界を理解するための取っ掛かりにもなりうるテレビや漫画などの消費文化は、もっぱら批判の対象であった（例えば 菊地1981）。あるいは、「内申書裁判」を学校批判・教師批判としてのみ強調し、子どもたちの世界に既存の学校教育が掬い取れない現実が生起している現実を追求する方向へは進まなかった。全進研の「進路観」の形成のあり方は、（全進研の教師たちが慣れ親しんだ）既存の学校教育がつくりだす文化を所与とし、そこからはみ出す文化を否定しがちだった。全進研が、自らの文化的規範を相対化し、子どもたちの生活現実の追求へと舵をとるのは、「閉じられた競争」が崩壊にいたる1990年代後半以降であった。

全進研については上述した成果が得られたが、高校生活指導研究協議会については、ほとんど研究が進捗しなかった。これは、本研究期間中に、研究対象の修正をおこなったからである。具体的には、技術教育研究会に関する調査研究を行うこととした。技術教育研究会を対象としたのは、全進研を研究する中で、中学校の技術教育を研究対象とすることが、「戦後型ノンエリート教育」の構築に向けて重要な意味をもっていると判断したからである。というのも、1950年代に実質的には中卒就職者向けにつくられてきた「職業科」が解体し、「技術・家庭科」が創出されることで、教科外教育としての「進路指導」が登場した経緯があったからである。全進研はそのように登場した「進路指導」を批判することを1960年代の主要な研究課題としてきたが、技術教育研究会は「技術・家庭科」が創出され、それが進路指導と切り離された

ことを、むしろ勤労青年に必要な体系的な技術教育を確立するチャンスとして歓迎した。このような背景的知識をもとに、具体的には技術教育研究会を主導した研究者である佐々木享に一定の焦点を当てて、1960年代から1970年代にかけて、かれらが中学校の技術教育を確立するためにいかなる試行錯誤をしたのか、そこにどのような困難があったのかについて検討した。

技術教育研究会が1960年代を通じて一貫して関心を持ち続けてきたのは、勤労青年となる生徒たちが、既存の生産過程に従属することなく、主体的に生産に関与するために必要な基礎的な技術を身につけさせることであった。既存の技術教育は、基礎的な技術を伝達することなく、従順な労働者になるための「態度」を獲得させることに終始していたからである。民主教育陣営にも共有されているそうした技術教育へのイメージを払拭しつつ、「独占資本」に支配されている生産手段をめぐる問題を回避するのではなく、そのような状態を克服する担い手を養成するために教育に何ができるかを考え続けた。

特徴的であったのは、学校という空間でなされる技術教育の限界と可能性にこだわり続けたことである。例えば、学校での技術教育を、直接的に役立つ知識や技術の獲得へと傾斜させることに慎重だったことにも現れている。かれらは、そもそも生産から切り離されている学校教育においては、「生産と教育の結合」は難しいと考えたからである。しかし、そのように切り離されている空間だからこそ、技術学という学問的基盤に依拠した自律した技術教育が可能になると考え、戦後つくられた学校教育の枠組みの中で、その実現を目指した主張をし続けた。体験主義的につくられてきた「技術科」をそのように組み直すことを指向し続けた。

ただし、初期の技術教育研究会は、技術教育の体系性を構築することに関心が傾斜することで、技術をいかに伝達するのかという点に関する検討はやや後回しにされていた。その結果、技術教育研究会が主導する、技術学に依拠した技術教育は、体系的かつ理論的であるがゆえに、子どもたちに馴染みにくいものとして認識するようになった。とりわけ、中卒・高卒で労働世界に参入する子どもほど、体系化され、科学的な技術教育に対する忌避感が強い。その結果、1970年代以降は、子どもたちの生活文脈に即した技術の伝達という側面が強調されるようになった。

以上のように、本研究では、全国進路指導研究会、ならびに技術教育研究会を対象として、戦後型ノンエリート教育が1970年代にいかに形成されたのかを検討した。そこで明らかになったことは、高校進学率が95%で上昇を止めた1970年代後半以降、中学校におけるノンエリート教育実践において、中卒後の労働世界を射程に入れた取り組みが後景化し、教育システムそれ自体が要因となつてつ

くりだされる、学習からの子もたちの疎外を回復することに焦点が当てられていったことである。ただし、全進研の検討で見られたように、1970年代以降の子どもの生活現実を把握するための枠組みは十分に吟味されていなかったために、子どもたちが形成している文化とかみ合ったかたちで実践を展開していく上での限界も内包していた。技術教育研究会もそうした限界を有していたと思われるが、その点についてはまだ十分に吟味されていない。研究代表者はそうした戦後の民間教育研究運動の実践枠組みの地場を把握すべく、民間教育研究運動のナショナルセンターともいえる教育科学研究会の言説分析を行ったが、同様に、1970年代以降の社会現実の把握の仕方に問題点を内包していることが明らかになった。

それらも含めて、かれらの子ども-社会認識がいかなる特徴をもっており、それが1970年代以降の社会現実との間にいかなる齟齬を内包していたのか、他方でそうしたかれらの認識枠組みはその後いかに変容していったのか/変容しなかったのか、その中でいかなる教育実践の枠組みの変容があったのか、これらについてのより詳細な検討は今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

松田洋介、「閉じられた競争」の成立と進路指導問題の変容 - 1970年代以降の全国進路指導研究会の展開に焦点をあてて、教育目標評価学会紀要、査読無、第24号、2014年、pp.32-39

松田洋介、新自由主義の時代に近代学校批判を継承する - 1970年代以降の教育学の課題、教育、査読無、808号、2013年、pp.87-94

〔学会発表〕(計4件)

松田洋介、課題研究「戦後の教育政治を問い直す」教育研究運動は近代学校批判をどのように受け止めたのか、日本教育学会第67回大会、2015年9月9日、駒澤大学(東京都)

松田洋介、戦後民間教育運動における技術教育論の射程 - 高度成長期の技術教育研究会の展開に焦点をあてて -、日本教育学会第74回大会、2015年8月30日、お茶の水大学(東京都)

松田洋介、特別課題研究「戦後教育学の遺

産の記録-担い手への聞き書き調査を中心に
戦後教育学と技術教育 - 佐々木享氏の聞き
書きから、日本教育学会第 73 回大会、2014
年 8 月 24 日、九州大学(福岡県)

松田洋介、「閉じられた競争」の成立と進
路指導問題の変容 全国進路指導研究会の
展開に焦点を当てて、教育目標評価学会第
24 回大会、2013 年 11 月 30 日、滋賀大学(滋
賀県)

〔図書〕(計 2 件)

田中孝彦、佐貫浩、久富善之、佐藤広美、
分松田洋介、児美川孝一郎、田中昌弥、片岡
洋子、藤田和也他 18 名、かもがわ出版、『戦
後日本の教育と教育学』2014 年、pp.82-103

久富善之、小澤浩明、山田哲也、松田洋介
他 9 名、学文社『ペダゴジーの社会学 パー
ンステイン理論の射程』、2013 年、pp.78-98

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松田 洋介 (MATSUDA, Yosuke)
金沢大学・学校教育系・准教授
研究者番号：80433233